

四半期報告書

(第20期第2四半期)

自 平成29年9月1日

至 平成29年11月30日

タマホーム株式会社

目 次

	頁
第一部【企業情報】	
第1【企業の概況】	
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
第2【事業の状況】	
1【事業等のリスク】	4
2【経営上の重要な契約等】	4
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3【提出会社の状況】	
1【株式等の状況】	
(1)【株式の総数等】	7
(2)【新株予約権等の状況】	7
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4)【ライツプランの内容】	7
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6)【大株主の状況】	8
(7)【議決権の状況】	8
2【役員の状況】	9
第4【経理の状況】	10
1【四半期連結財務諸表】	
(1)【四半期連結貸借対照表】	11
(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
2【その他】	20
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年1月12日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

【会社名】 タマホーム株式会社

【英訳名】 Tama Home Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO 玉木 康裕

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪3丁目22番9号

【電話番号】 03-6408-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 牛島 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪3丁目22番9号

【電話番号】 03-6408-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 牛島 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高 (百万円)	63,494	72,126	157,001
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△1,494	△186	3,475
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)又は親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	△1,547	△598	901
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,958	△688	896
純資産額 (百万円)	11,285	12,971	14,088
総資産額 (百万円)	90,398	87,779	83,350
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△51.48	△19.93	30.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.3	14.6	16.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△327	2,047	△1,100
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△197	△863	△555
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,745	△2,610	1,750
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	24,136	25,258	26,706

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.55	37.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第2四半期連結累計期間及び第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、個人消費に持ち直しの動きや雇用・所得環境の改善が継続するなど、緩やかな回復基調が続いています。

当社グループの属する住宅業界におきましては、住宅ローンの低金利水準の継続や政府による各種住宅取得支援策の効果により、住宅取得に対する関心が継続する中、持家の着工については低調な推移となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ハイライン事業である㈱日本の森と家が、2017年10月に初の住宅展示場となる「KOTT 東京の森 立川展示場」をグランドオープンしました。本年度が最終年度となる中期経営計画「タマステップ2018」に基づいて、「“面”の展開から、“層”の拡大による成長へ」を基本方針とし、多様な商品・サービスをご提供することで顧客層の拡大を図り、新たな成長軌道の基盤づくりを進めています。

各事業の概略は以下のとおりです。

（住宅事業）

住宅事業においては、新しく5ヶ所（うち移転2ヶ所）の出店を行い、営業拠点は238ヶ所になりました。また、モデルハウス、ショールームのリニューアルを31ヶ所において実施しました。10月には、当社で建てた「“建築主のお宅”大公開フェア」を実施するなど、集客向上のためのイベントを実施したことにより、来場数が増加しました。また、前連結会計年度に引き続き、地域特性を生かした商品の販売エリア拡大と商品リニューアルを実施したほか、低価格帯商品であるベーシックラインの受注も好調に推移したことにより、一棟当たりの平均単価は下落したものの、引渡棟数が前年同期比で増加し、増収となりました。

また、入居後10年を経過したお客様を中心に、保証延長工事等のリフォーム受注活動を積極的に展開し、さらに収益性の向上に努めることにより、リフォーム事業は引き続き堅調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は60,733百万円（前年同期比12.4%増）、営業損失は822百万円（前年同期は1,522百万円の営業損失）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、オリンピック需要拡大による職人不足が進んでおり、着工期間の長期化への影響が懸念されますが、戸建分譲の受注・引渡棟数は前年同期比で増加したことに加え、収益性も改善しました。引き続き職人確保のための取組を実施するとともに、消費増税に向けて販売用地の確保にも注力していきます。

マンション販売においては、「アンシア西新井パークレジデンス（全42戸）」が平成29年7月に完売しました。また、「グレンジール二子玉川（全23戸）」も平成29年11月に完売しました。福岡県久留米市にて販売中の「KURUME THE MID TOWER（全88戸）」は、当連結会計年度中の完売を計画しています。今後については、都心エリアの用地購入を慎重に検討し、新たなプロジェクトを進めていきます。

以上の結果、当事業の売上高は7,694百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益は449百万円（同222.3%増）となりました。

(金融事業)

金融事業においては、住宅火災保険の付保率は住宅事業の引渡棟数の増加に伴い、高い水準を維持したこともあり、増収となりました。また、生命保険販売は、ファイナンシャルプランナー一人あたりの収益性の向上に努めております。さらに、金融市場では依然として長期金利が低水準を維持しており、フラット35の利用率は安定しているため、住宅ローン手数料収入は堅調に推移しています。また、住宅購入者向けのつなぎ融資事業も計画通りの推移をしています。今後は人員の強化を進めることで収益拡大を図ります。

以上の結果、当事業の売上高は535百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益は193百万円（同45.2%増）となりました。

(エネルギー事業)

エネルギー事業においては、福岡県大牟田市においてメガソーラー発電施設の商業運転が安定的に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は454百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は193百万円（同1.3%減）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、住宅事業における引渡棟数の増加により住宅周辺事業が好調に推移しました。また、グループ会社において経費削減を進めた結果、営業損失が縮小しました。

以上の結果、当事業の売上高は2,708百万円（前年同期比12.1%増）、営業損失は84百万円（前年同期は306百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高72,126百万円（前年同期比13.6%増）となりました。利益につきましては営業損失55百万円（前年同期は1,346百万円の営業損失）、経常損失186百万円（前年同期は1,494百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失598百万円（前年同期は1,547百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,447百万円減少し、25,258百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2,047百万円(前年同期は327百万円の減少)となりました。これは主に、たな卸資産の増加4,537百万円(同7,601百万円の増加)、法人税等の支払額1,776百万円(同483百万円)があったものの、未成工事受入金の増加9,256百万円(同9,255百万円の増加)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、863百万円(前年同期は197百万円の減少)となりました。これは、新規支店の開設等の有形固定資産の取得による支出918百万円(同368百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2,610百万円(前年同期は1,745百万円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済による支出3,217百万円(同4,421百万円)があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、192百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,055,800	30,055,800	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	30,055,800	30,055,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月1日 ～平成29年11月30日	—	30,055	—	4,310	—	4,249

(6) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社TAMAX	東京都港区赤坂2丁目17-50	11,391,200	37.90
玉木 康裕	東京都港区	871,700	2.90
玉木 和恵	東京都港区	871,700	2.90
玉木 伸弥	東京都港区	871,700	2.90
玉木 克弥	東京都港区	871,700	2.90
タマホームグループ従業員持株会	東京都港区高輪3丁目22-9	840,500	2.79
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1	669,500	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	569,200	1.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	355,800	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	317,400	1.05
計	—	17,630,400	58.65

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,050,600	300,506	—
単元未満株式	普通株式 5,200	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,055,800	—	—
総株主の議決権	—	300,506	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,706	25,258
受取手形・完成工事未収入金等	1,517	1,366
営業貸付金	2,971	3,819
販売用不動産	4,682	5,436
未成工事支出金	5,905	11,179
仕掛販売用不動産	9,055	7,533
その他のたな卸資産	441	473
繰延税金資産	1,105	1,178
その他	1,657	2,221
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	54,037	58,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,244	10,972
機械装置及び運搬具（純額）	3,902	3,795
土地	8,245	8,243
その他（純額）	313	771
有形固定資産合計	23,705	23,783
無形固定資産	232	196
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,028	5,891
貸倒引当金	△652	△552
投資その他の資産合計	5,375	5,339
固定資産合計	29,313	29,318
資産合計	83,350	87,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,174	12,495
短期借入金	7,309	8,174
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	4,999	7,725
未払法人税等	1,972	322
未成工事受入金	13,921	23,178
完成工事補償引当金	1,065	1,112
賞与引当金	246	241
その他	5,735	5,291
流動負債合計	47,625	58,741
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	18,709	13,085
資産除去債務	1,547	1,548
その他	1,279	1,432
固定負債合計	21,636	16,066
負債合計	69,261	74,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金	4,362	4,356
利益剰余金	4,898	3,848
株主資本合計	13,570	12,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	17
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	338	243
その他の包括利益累計額合計	348	263
非支配株主持分	168	193
純資産合計	14,088	12,971
負債純資産合計	83,350	87,779

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	63,494	72,126
売上原価	46,697	53,983
売上総利益	16,797	18,143
販売費及び一般管理費	※1 18,143	※1 18,199
営業損失(△)	△1,346	△55
営業外収益		
受取利息	58	6
受取配当金	0	0
為替差益	88	86
違約金収入	31	38
その他	61	85
営業外収益合計	241	216
営業外費用		
支払利息	190	184
アレンジメントフィー	36	—
その他	163	162
営業外費用合計	389	347
経常損失(△)	△1,494	△186
特別利益		
固定資産売却益	—	52
特別利益合計	—	52
特別損失		
固定資産除却損	44	10
リース解約損	9	3
減損損失	—	24
賃貸借契約解約損	—	4
和解金	—	100
事業撤退損	—	157
特別損失合計	53	299
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,548	△433
法人税、住民税及び事業税	210	215
法人税等調整額	△209	△49
法人税等合計	0	165
四半期純損失(△)	△1,549	△599
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,547	△598

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純損失(△)	△1,549	△599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	6
繰延ヘッジ損益	13	3
為替換算調整勘定	△412	△98
その他の包括利益合計	△409	△89
四半期包括利益	△1,958	△688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,936	△684
非支配株主に係る四半期包括利益	△22	△4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,548	△433
減価償却費	1,144	972
減損損失	—	24
のれん償却額	11	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△100
受取利息及び受取配当金	△59	△6
支払利息	190	184
営業債権の増減額(△は増加)	△1,568	△589
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,601	△4,537
仕入債務の増減額(△は減少)	1,336	321
固定資産除却損	44	10
賃貸借契約解約損	—	4
リース解約損	9	3
事業撤退損	—	157
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	42	47
未成工事受入金の増減額(△は減少)	9,255	9,256
その他	△932	△1,369
小計	323	3,955
利息及び配当金の受取額	59	5
利息の支払額	△220	△135
法人税等の支払額	△483	△1,776
リース解約損の支払額	△9	△3
その他	3	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△327	2,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△368	△918
有形固定資産の売却による収入	0	8
投資有価証券の取得による支出	△195	△4
投資有価証券の売却による収入	20	—
貸付けによる支出	—	△2
貸付金の回収による収入	486	2
その他	△141	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197	△863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	612	864
長期借入れによる収入	2,538	320
長期借入金の返済による支出	△4,421	△3,217
社債の償還による支出	△100	△100
配当金の支払額	△299	△449
非支配株主からの払込みによる収入	13	41
非支配株主への払戻による支出	—	△13
割賦債務の返済による支出	△31	△34
その他	△57	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,745	△2,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,430	△1,447
現金及び現金同等物の期首残高	26,566	26,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 24,136	※ 25,258

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、TAMA SON THANH VIETNAM JOINT STOCK COMPANYを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

以下の金融機関からの借入債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
当社の顧客である住宅購入者の金融機関からの借入債務に対する保証	2,088百万円	2,888百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
広告宣伝費	3,307百万円	3,183百万円
従業員給料手当	6,054	6,245
従業員賞与	465	398
賞与引当金繰入額	147	184
退職給付費用	93	198
減価償却費	990	785
賃借料	2,456	2,415
貸倒引当金繰入額	3	△1

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、通常、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間における売上高の、連結会計年度の売上高に占める割合は相対的に低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金	24,136百万円	25,258百万円
現金及び現金同等物	24,136	25,258

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	300	10.0	平成28年5月31日	平成28年8月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月30日 定時株主総会	普通株式	450	15.0	平成29年5月31日	平成29年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	エネルギ ー事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	54,020	6,149	448	460	61,079	2,415	63,494	—	63,494
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	97	65	—	—	163	3,316	3,479	△3,479	—
計	54,117	6,215	448	460	61,242	5,732	66,974	△3,479	63,494
セグメント利益 又は損失(△)	△1,522	139	133	195	△1,054	△306	△1,360	14	△1,346

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額14百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	エネルギ ー事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	60,733	7,694	535	454	69,418	2,708	72,126	—	72,126
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	113	65	—	—	179	3,887	4,066	△4,066	—
計	60,847	7,760	535	454	69,597	6,595	76,193	△4,066	72,126
セグメント利益 又は損失(△)	△822	449	193	193	13	△84	△71	15	△55

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額15百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	△51円48銭	△19円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	△1,547	△598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(百万円)	△1,547	△598
普通株式の期中平均株式数(株)	30,055,800	30,055,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月9日

タマホーム株式会社
取締役会 御中

監査法人 A&A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタマホーム株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タマホーム株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。